

代表者名	佐藤博身	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。  
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

**【出捐者】(17年度当初)**

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
市町村			0.0
その他			0.0
計	1	10,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。  
阿波園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通動寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

**事業実績**

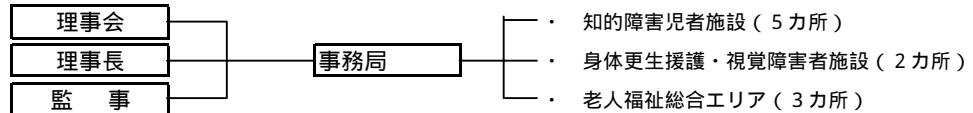
事業名等	14年度	15年度	16年度
入所者人員	968	949	970

**16年度事業概要及び17年度事業計画・目標**

- 16年度事業概要 指定管理者制度に向けた法人の財務分析調査と早期退職者による経費の節減を実施。独自のサービス向上システムの導入や職員研修の体系化によるソフト面の充実策を構築した。
- 17年度事業計画 指定管理者公募申請に向けた魅力ある事業の提案、障害者自立支援法等の制度改正へのスムーズな対応とサービス移行、自立した法人運営を目指し、適正な人員配置など更なる経営改革を行う。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB		1		
非常勤		11		2
内、県OB		3		1
内、県職員		1		
計		12		2
内、県関係者		5		1

**職員数**

正職員	370	正職員	
内、県OB	1	平均年齢	43.2
出向職員	1		
内、県職員	1		
臨時・嘱託	216	正職員	
内、県OB	0	平均勤続年数	17.6
計	587		
内、県関係者	2		

**【財務】**

**損益状況(16年度)**

	金額	額
経常収入 A	4,140	
受託事業収入	3,908	
補助金収入	0	
自主事業収入	18	
運用益収入	0	
その他	214	
経常支出 B	4,157	
人件費	2,813	
その他	1,344	
経常損益 C = A - B	-17	
経常外収入	1	
経常外支出	1	
当期損益	-17	

**財務状況(16年度末)**

	金額	構成比
流動資産	199	49.6
固定資産	202	50.4
資産計	401	100.0
流動負債	167	41.6
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	167	41.6
基本金	10	2.5
剰余金等	224	55.9
資本計	234	58.4
負債・資本計	401	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,373,638		独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度利用

**【県の財政支出】**

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,667	894	0	産休等代替職員費
委託費	3,865,215	3,741,283	3,642,024	社会福祉施設管理運営費
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	58.92	61.45	58.35	2.54	3.11
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	118.64	122.89	118.99	4.25	3.90
収益性	剰余金(欠損金)	千円	243,981	241,445	223,836	2,536	17,609
	経常利益率	%	0.28	0.06	0.41	0.22	0.35
	総資本利益率	%	2.74	0.61	4.28	2.14	3.67
発展性	経常収入額	千円	4,204,688	4,174,764	4,140,160	29,924	34,604
効率性	総資本回転率	%	9.75	10.20	10.33	0.45	0.13
	職員1人当たり経常収入	千円	7,403	7,337	7,315	66	22
	人件費比率	%	68.44	68.23	67.94	0.20	0.29

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	人件費(正職員給料)	目標	1,323,455	1,320,661	1,280,200	1,220,000
		実績	1,323,455	1,288,463	1,253,596	
経営改善指標	管理費比率	目標	14	14	14	14
		実績	14	14	14	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行	目標	4	4	4	4
		実績	4	8	8	
	入所率(%)	目標				96.5%
		実績			96.3%	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成14年度から、管理や経営努力の結果が反映される「社会福祉法人会計基準」により経営評価を行うと共に勧奨退職の積極的な推進と退職職員分の新規採用凍結、各種手当の見直しにより人件費の抑制に取り組んでいる。事業全体としては、県からの委託費等で賄われ、収支は均衡状況にあることと、委託された事業内容を適切に運営している点からも経営状況は良好と考える。また、利用者の処遇については、サービス向上を目指し、16年度から「高次標準化マニュアル」を採用すると共に、職員研修の体系化にも取り組んできた。なお、指定管理者制度の導入も間近に迫り、措置費・支援費等での運営による自立した法人運営を目指し、引き続き更なる経費節減と効率的な事業推進に努めることとする。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>人件費の縮減について、積極的な取組みにより経営目標を達成していることは評価できる。指定管理者制度の導入を踏まえ、一層のコスト削減による無駄のない効率的な経営が必要である。</p> <p>事業団で取り組んでいる高次標準化マニュアルにより、サービスの質を高いレベルで均質なものにすることで、利用者満足度を高めていく必要がある。</p>	